

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

2012年1月	所得申告書様式	2014年1月	月給者の最低賃金計算方法
2012年2月	不当留保金課税強化	2014年2月	源泉税報告オンライン化
2012年3月	最低賃金法改定による給与調整	2014年3月	登記上の本店住所記載変更
2012年4月	外資規制と株式区分	2014年4月	移転価格税制 文書化について
2012年5月	取締役責任	2014年5月	不当留保金課税の概要
2012年6月	制服手当増額	2014年6月	ビザ発給基準の厳格化について
2012年7月	アジア課税強化	2014年7月	VAT還付請求手続きについて
2012年8月	最低賃金法改定状況	2014年8月	正当な解雇手続きについて
2012年9月	株式名義変更	2014年9月	株券の発行と印紙税
2012年10月	退職金課税	2014年10月	PEZA5%簡易課税問題
2012年11月	帳簿の保存期限	2014年11月	不渡小切手の取り扱い
2012年12月	配当金の支払いについて	2014年12月	13th Month Pay 制度について
2013年1月	移転価格税制のガイドライン	2015年1月	輸入者登録について
2013年2月	労災事故の取り扱い	2015年2月	PEZAビザ(47(A)2)所有者の 出国手数料免除措置の廃止 について
2013年3月	出資者TIN番号取得		
2013年4月	領収証の印刷手続き変更		
2013年5月	株式譲渡の場合の不動産鑑定評価	2015年2月	輸入者登録問題(続報)
2013年6月	労働組合結成までの法的手続き	2015年3月	VAT還付請求権無効化問題 その後の進展について
2013年7月	源泉徴収税徴収漏れは控除不可		
2013年8月	正当な解雇事由と就業規則	2015年4月	労働省への開業届 電子申告・納税制度の強化
2013年9月	洪水時の欠勤取扱い		
2013年10月	帳簿保存年限の改定	2015年5月	債権放棄に対する課税 単純な物品輸出販売が源泉 徴収の対象となるか 6か月試用雇用の繰り返しは 合法か
2013年11月	就業規則について		
2013年12月	就業規則の制定方法について	2015年6月	ネガティブリスト改定
		2015年7月	電気通信利用役務の提供に 係る日本国消費税の取り扱い 変更について
		2015年8月	公正競争法の成立について
		2015年9月	棚卸表の様式変更と提出義務
		2015年10月	AEPの取得について
		2015年11月	扶養控除と被雇用者情報更 新届の変更他
		2015年12月	日本税務(国外財産の課税強 化)について

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

- 2016年1月 TIMTA法について
2016年2月 PEZA登録企業のビジネスタックスについて
2016年3月 PEZA登録ロジスティクス事業者に対する市町村の課税について
2016年4月 TIMTA(税制優遇制度管理法)続報
2016年5月 期間限定雇用について
2016年6月 派遣会社からの人材受け入れの留意点
2016年7月 BIR長官交代による規則・通達の取り消し及び税務調査の中断
2016年8月 PEZA登録企業の年次報告義務(追加)について
2016年9月 フリンジベネフィット課税について
2016年10月 人材派遣禁止の原則
2016年11月 日比租税条約適用申請について
2016年12月 新大統領の労働政策について
- 2017年1月 市町村への登録業務と納税について
2017年2月 VAT還付請求制度に朗報
2017年3月 2階建てCPA制度(Compilation CPA Audit Certificate)
2017年4月 契約社員禁止の通達が出たようですが、何が変わりますか？
2017年5月 租税条約の適用申請手続きが変更になった？
2017年6月 BOI投資優遇制度の改定
2017年7月 印紙税の納付について
2017年8月 新投資優先計画ガイドライン
2017年9月 個人情報保護法施行
2017年10月 首都圏最低賃金改定
2017年11月 フィリピンの有給休暇制度について
2017年12月 祭日(Regular Holiday)の特別な取り扱い
2018年1月 税制改革法(TRAIN)について(1)
2018年2月 税制改革法(TRAIN)について(2)
2018年3月 税制改革法(TRAIN)について(3)
2018年6月 日比社会保障協定の発効について
2018年7月 日比社会保障協定の発効について(2)
2018年8月 社会保障協定の発効とSSS手続きガイドライン未公表について 他
2018年9月 労働安全衛生基準法の成立について
2018年10月 源泉徴収義務者の追加指定(リスト公表)
2018年11月 第11次ネガティブリスト公表
2018年12月 フィリピン会計基準の中小企業向け簡便法について
- 2019年1月 13カ月給与の支給について
2019年2月 女性従業員に対する特別な保護制度について
2019年3月 租税特赦法の成立について
2019年4月 新会社法の成立について
2019年5月 労働省への事業場開設届け出について
2019年6月 労働者保護施策関連法の成立について
2019年7月 TWA指定納税者の要件
2019年8月 経済特区企業への税務調査の現況について
2019年9月 株式譲渡益課税について
2019年10月 移転価格税制調査手続きガイドライン
2019年11月 税制改革法案について
2019年12月 12月公布のBIR規則(RMC)
- 2020年1月 TWA(Top Withholding Agent)制度の混乱について
2020年2月 会計ソフト使用承認申請手続きの停止 ほか
2020年3月 PEZA登録企業への課税強化について
2020年4月 都市封鎖に伴う各種申告の期限延長通達
2020年4月 都市封鎖に伴う従業員の取り扱いQ&A
2020年5月 小規模事業者への給与補助金ガイドラインについて
2020年6月 SECへの年次報告書提出について
2020年7月 税制改革法案(CREATE)について
2020年8月 国外関連者情報の提出について
2020年9月 株式譲渡益課税のルール変更

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

2020年10月 海外関連者情報の提出期限延長ほか
2020年11月 コロナ対応の新規則
2020年12月 営業登録の年度更新について
2021年1月 労働省、国税局からの通達について
2021年2月 駐在員(日本の非居住者)の日本の不動産所有、譲渡所得について
2021年3月 VAT最終源泉の取り扱い変更
2021年4月 RA11534 CREATE
2021年5月 CREATE関連 最終源泉税の取り扱いについて ほか
2021年6月 VAT課税取引への区分変更について ほか
2021年7月 Top Withholding Agent 指定について
2021年8月 コロナ渦による税務調査反論期限の延長について ほか
2021年9月 PEZA、SBMA登録企業のVAT取り扱いに関するRR案の公表
2021年10月 租税条約適用申請手続きの改定について
2021年11月 DOLE LABOR ADVISORY
2021年12月 会社法における取締役規定
2022年1月 経済特区企業に係るVAT取扱新規則(RR2021-21)公布
2022年2月 小売業外資規制緩和について
2022年3月 2021年度決算書のオンライン提出ガイドラインについて
2022年4月 経済特区VAT課税ガイドラインについて
2022年5月 年次賃金報告書の提出について
2022年6月 ORの5年有効期間の撤廃 ほか
2022年7月 2022年戦略的投資優先計画
2022年8月 外資規制リスト(第12次)公表
2022年9月 領収証の有効期限撤廃についての確認規定
2022年10月 電子請求書・領収証の発行ガイドライン
2022年11月 エクイティー型報酬の取り扱いについて
2022年12月 エクイティー型報酬の取り扱い追加ガイドライン

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

2023年1月	BIR登録帳簿の登録オンライン化ガイドライン
2023年2月	経済特区路ロジスティックスに対する国内調達VAT取り扱い追加ガイドライン
2023年3月	2022年12月期決算確定申告ガイドライン
2023年4月	所在不明事業者の取り扱い(ウェブサイト公告) など
2023年5月	RR2023-04 電子申告義務者の対象拡大
2023年6月	RMC2023-52 VAT月次申告書(2550M)の選択的申告納付 ほか
2023年7月	RMC2023-74 国外からの配当金非課税申請書式の制定 ほか
2023年8月	VAT課税問題に関する新聞報道について
2023年9月	VATO%適用 Q&A逐条要約
2023年10月	RMC2023-99 業務用不動産譲渡に係る課税について
2023年11月	経済特区登録企業のVAT登録選択ガイドライン
2023年12月	不当留保金課税の撤廃についてのご質問
2024年1月	多国間取引における課税方針の周知規定
2024年2月	リース会計の税務上の取扱いについて
2024年3月	最低法人課税2024年度適用ガイドライン ほか